

# 和歌山県での台風12号被災資料の救出・保全活動

－歴史資料保全ネット・わかやまの活動－

伊藤 信明

## 組織の立ち上げと活動の概要

2011年9月2日から3日にかけて、和歌山県を襲った台風12号は、大型で動きが遅かったために記録的な大雨をもたらし、各地で河川の氾濫や土砂崩れ、土石流を引き起こした。特に、県中部日高地方の日高川流域と、南部熊野地方の富田川・古座川・太田川・那智川・熊野川流域の被害が大きかった。和歌山県の総合防災課が11月30日に取りまとめた被害状況の最終報告「平成23年台風12号に伴う被害状況等について（最終報）」では、死者52人（うち災害関連死2人）、行方不明者5人、負傷者9人、建物の全壊371、半壊1842、一部破損172、床上浸水2680、床下浸水3147、浸水被害1592と発表されている。



那智勝浦町市野々で発生した土石流

このような甚大な被害を受けた地域では、そこに伝えられてきた歴史資料も被災したことは明らかであった。被災後の混乱した中でも、国・県・市町村の指定を受けた歴史資料は比較的早くに救出・保全の対象となると考えられたが、その他の数多くの歴史資料はそのまま捨てられてしまう懸念があった。このような状況を危惧した和歌山市内の歴史研究者、文化財担当職員、博物館・図書館・文書館関係者、その他有志の人々は、ボランティア団体「和歌山県豪雨被害歴史資料保全対策連絡会」（略称「歴史資料保全ネット・わかやま」）を組織した。そして、和歌山大学紀州経済史文化史研究所の「豪雨被害歴史資料保全対策プロジェクト」と連携しながら、被災資料のレスキュー活動を開始した。

「歴史資料保全ネット・わかやま」は、9月22日に第1回目の会議を開き、9月末日から11月初旬まで、断続的に被災地に入って被災資料の調査・確認や応急の保全処置を行った。また「豪雨被害歴史資料保全対策プロジェクト」により紀州経済史文化史研究所が那智勝浦町から預かった被災資料（卒業アルバム・文集など23点と仏像）については、和歌山大学の学生と共に、10月末日から12月末日まで、泥落としや消毒などのクリーニング処置と簡易な補修を行った（10月31日付産経新聞を参照）。処置の終わった資料は2012年1月12日に那智勝浦町へ返却し（1月13日付朝日・読売・産経新聞の和歌山版を参照）、今回の台風被害に伴う活動は一先ず区切りを迎えた。



和歌山大学でのクリーニング作業

## 被災地での活動

和歌山県では、これまでボランティア団体を組織して被災資料を救出するという活動実績は無かった。そのため、技術や資金など様々な場面で神戸の歴史資料ネットワークの協力を得ながら、組織を立ち上げていった。これと並行して、被災地の自治体史編纂関係者や文化財担当職員、地域の歴史研究団体の代表者などに連絡を取り、被災地の歴史資料に関する情報収集を行った。

和歌山県では40年ほど前に全県的な古文書調査が行われ、その成果が『和歌山県古文書目録』全11冊にまとめられていた。この目録には、歴

史資料の被災が考えられる日高川町・田辺市・串本町・古座川町・太地町・那智勝浦町・新宮市・北山村に合計127家が掲載されており、この資料の情報収集と状況確認も必要であった。

被災地での活動は、役場の総務や防災担当部署を訪ねてチラシを渡し、住民の方々に対して「歴史資料保全ネット・わかやま」の活動趣旨の周知をお願いすることから始めた。このチラシは、「捨てないでチラシ」と呼んでいて、被災した紙資料・写真・民具等は捨てないで、その資料の情報や保全・修復については連絡してほしい旨を訴えた。

被災地の調査では、古座川町・田辺市本宮町・新宮市熊野川町では、町史編纂に用いた資料や、『和歌山県古文書目録』掲載資料の安否確認が進んだが（もちろん未確認資料も残されている）、多くの公文書が被災していたことや、被災してすでに廃棄された公文書があることも分かってきた。古座川町では、公文書の書庫が浸水していた。また学校も浸水したとの情報があり、学校を訪ねて所蔵資料の状況確認を行った。水損した資料にカビが発生していて、応急のクリーニングを行った学校もあったが、古座川の増水を懸念して、所蔵資料を校舎の上階へ避難させて助かった学校もあった。田辺市本宮町では、本宮行政局（旧本宮町役場）にあった近年の公文書や、明治期の地籍図の被災も確認された。調査の時点で被災時から50日以上が経過

していたため、地籍図は板状に固着し、資料全体にカビが発生していた。ほとんど手の施しようが無く、これ以上のカビの発生おさえるため、エタノールを噴霧することしかできなかった。



被災した地籍図の現状確認作業

### 活動を通じて感じたこと

活動の取り掛かりとなった『和歌山県古文書目録』掲載の資料は、平成7年の阪神淡路大震災を受けて、和歌山県立文書館が行った民間所在資料保存状況調査（平成9年～17年）で追跡

調査を行っていた。この調査事業では、災害時に素早く有効な対応ができるように、歴史資料がどこに、どのように、どのくらい保管されているのか、前もって把握しておくことも意図されていた（この調査に関しては、龍野直樹「地域資料保存事業への思考と試行」『和歌山県立文書館紀要』6号を参照）。今回の災害にあたっては、この調査の成果を持つ和歌山県立文書館の積極的な行動がなかったこと（加えて被災公文書に関しても）は、とても残念であった。

被災地での活動は、被災後一ヶ月が経った頃から本格的に動き出したが、これは今から振り返ると遅すぎたのではないかと感じている。この時には、初期の復旧活動を行った自衛隊は撤収、建物の泥出しもほとんど終わり、被災した家財道具などは大半が片付いていた。誰にも知られることなく消えてしまった歴史資料が、恐らくあっただろう。また、早くから活動できていれば、本宮の地籍図はもう少し良い状態で残せたはずである。しかし、被災後は人命救助と生活再建が第一であり、被災資料に対する活動をどの時点で始めるのかは難しい問題である。

今回の活動は一先ず区切りを迎えたが、和歌山県は、何年、何十年か後に起こる東南海・南海地震によって、必ず大きな津波の被害に見舞われる。この時に、素早く有効な活動を展開するために、「歴史資料保全ネット・わかやま」での経験を継承・発展させることが、今後の大きな課題である。

### 付記

本稿は、伊藤が参加した活動を中心にまとめた個人的な見解である。「歴史資料保全ネット・わかやま」の設立・活動の詳細は、藤本清二郎・前田正明・藤隆宏「台風一二号に伴う和歌山県内における被災資料の救出・保全活動について（中間報告）」（『ヒストリア』229号）を参照のこと。2月19日に、今回の活動を総括する公開フォーラムを開催した。後日、報告書を刊行し、『ヒストリア』へも最終報告を掲載する予定である。

末筆ながら、台風12号による甚大な被害を受けた方々に、心からお見舞申し上げます。

関西大学非常勤講師